



## 2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月15日

上場会社名	株式会社クラウドワークス	上場取引所	東
コード番号	3900	URL	<a href="https://crowdworks.co.jp">https://crowdworks.co.jp</a>
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)吉田 浩一郎	
問合せ先責任者	(役職名)取締役	(氏名)月井 貴紹	(TEL) 03 (6450) 2926
定時株主総会開催予定日	2021年12月22日	配当支払開始予定日	-
有価証券報告書提出予定日	2021年12月23日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年9月期の業績 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	7,769	42.3	575	-	645	-	622	-
2020年9月期	5,458	16.9	△364	-	△331	-	△105	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	40.84	40.08	18.0	11.5	7.4
2020年9月期	△6.91	-	△3.3	△6.6	△6.7

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 △20百万円 2020年9月期 -百万円

(注) 前事業年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	6,201	3,794	60.9	247.53
2020年9月期	5,038	3,153	62.6	207.09

(参考) 自己資本 2021年9月期 3,776百万円 2020年9月期 3,152百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	868	△95	5	4,219
2020年9月期	-	-	-	-

(注) 当社は、2020年9月期において連結財務諸表を作成していたため、2020年9月期のキャッシュ・フローの状況については、記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	-		-		-		-		-	-
通期	-		-		-		-		-	-

（注）2021年10月にコデアル株式会社の株式を取得したことにより、2022年9月期より連結決算に移行いたします。連結決算移行に伴う連結業績予想の公表につきましては、1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し及び本日開示いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	15,255,160株	2020年9月期	15,225,160株
② 期末自己株式数	2021年9月期	86株	2020年9月期	86株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	15,241,841株	2020年9月期	15,218,184株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社は『世界で最もたくさんの人に報酬を届ける会社になる』というビジョンを掲げ、創業以来、インターネットを活用して個人が報酬を得るための仕組みであるクラウドソーシングを中心としたオンライン人材マッチング事業を推進しております。

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により緊急事態宣言が再発令され厳しい経済環境が続いておりますが、このような状況の中、政府の掲げる「一億総活躍社会実現」における最大のテーマ「働き方改革」に沿って、潜在労働力となっている女性やシニア、障がい者などの活躍の機会拡大、会社員の副業・兼業など、企業に勤める以外の働く選択肢が広がり、個人の働き方への価値観は多様化しつつあります。また、2019年4月より「働き方改革関連法」が順次施行され、2020年4月には「同一労働同一賃金」の施行、2021年4月の「高年齢者雇用安定法」の改正による70歳までの雇用延長など、従来の雇用制度を見直す動きが広がっております。

こうした流れを受け、従来の枠にとらわれない形で人材獲得を進めたい企業が増加しているほか、日本を代表する大企業も自社の従業員の収入増加、モチベーションの向上、優秀な人材の確保・定着などを目的として、従業員の副業・兼業を容認する動きが広がっております。また、社会全体でデジタルシフトが加速するなど、新しい働き方・新しい生活様式（ニューノーマル）に対応していく動きも広がっており、企業活動のデジタル化やEC化、それに伴う外部の専門人材（フリーランス・副業者・兼業者）の受け入れ拡大、インターネットを介して働くクラウドワーカーの活用など、人材調達に関する企業ニーズが変化しはじめております。こうした動きは当社を取り巻く市場にとって追い風であり、2021年9月末時点で登録ユーザー数は470万人（前事業年度+59.4万人）、登録クライアント数は76万社（前事業年度+9万社）となりました。

このような環境のもと、当社はコア事業であるマッチング事業への投資を集中する方針を定め、成長率増加と生産性向上の両輪により収益性の増加を図ってまいりました。その結果、当事業年度においては、マッチング事業の総契約額、売上高、売上総利益の全指標が業績予想を達成したことに加え、生産性向上の取り組みが進展したことにより営業黒字を実現いたしました。

エンジニア・デザイナー等の専門人材を求める企業からの需要は引き続き高く、インターネットを介しての外部専門人材やクラウドワーカーの活用は今後も増加が見込まれます。また、コロナ禍において多くの企業でテレワークの導入が進み、業務やマーケティングのデジタル化が進んだことから、オンライン事務アシスタントの需要増加や、エンジニア・デザイナーを中心とした高単価×高継続のハイエンド人材マッチングが好調であります。

ビジネス向けSaaS事業においては、フリーランスや社内人材の業務管理を効率的に行うSaaSサービスとして提供しているクラウドログの導入社数が順調に伸長しており、引き続き先行投資を行っていく予定です。

以上の結果、当事業年度の当社業績は、売上高7,769,472千円、営業利益は575,194千円、経常利益は645,191千円、当期純利益は622,421千円となりました。

セグメント業績については、次のとおりであります。

#### ① マッチング事業

当事業年度のマッチング事業においては、選択と集中によるマッチング事業への投資継続と生産性向上プロジェクトの実施により、総契約額・売上高・売上総利益は業績予想を達成いたしました。販売費及び一般管理費については、WEB広告への投資を継続的に実施したほか、人員を増加し営業体制を強化しながらも生産性向上に取り組み、業績予想を超える営業利益を計上いたしました。

この結果、取引額の総額を示す総契約額は15,227,773千円、売上高は7,649,817千円、売上総利益は3,381,722千円、セグメント利益は773,895千円となりました。

#### ② ビジネス向けSaaS事業

当事業年度のビジネス向けSaaS事業においては、企業向けの業務管理ツールの導入が過去最高を記録し順調に顧客数を拡大しております。大手企業クライアントの開拓や企業との協業による拡販、単価の向上に取り組んだ

ほか、さらなる成長拡大に向けたマーケティング及び新機能開発やサービス改善のための先行投資を実施いたしました。

このため、売上高及び売上総利益は119,406千円、セグメント損失は166,388千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末における総資産は6,201,268千円となり、前事業年度末に比べ1,162,625千円増加しました。総資産の増加は子会社の吸収合併及び事業拡大に伴う流動資産の増加によるものであります。流動資産は5,707,154千円となり、主な内訳は、現金及び預金が4,219,115千円、売掛金が733,569千円、未収入金が717,996千円であります。固定資産は494,114千円となり、主な内訳は、有形固定資産が70,906千円、無形固定資産が34,345千円、投資その他の資産が388,861千円であります。

### (負債)

当事業年度末における負債は2,406,704千円となり、前事業年度末に比べ521,337千円増加しました。負債の増加は子会社の吸収合併及び事業拡大に伴う流動負債の増加によるものであります。流動負債は2,375,954千円となり、主な内訳は、未払金が671,216千円、預り金が1,119,373千円であります。固定負債は30,750千円となっております。

### (純資産)

当事業年度末における純資産は3,794,564千円となり、前事業年度末に比べ641,287千円増加しました。純資産の増加は当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は4,219,115千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による収入は、868,792千円となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因は税引前当期純利益638,773千円の計上、減価償却費27,310千円、営業投資有価証券の減少額16,922千円、貸倒引当金の増加13,745千円、未払金の増加84,626千円、預り金の増加91,600千円及び前受金の増加73,144千円であります。一方で、主な減少要因は、売上債権の増加51,260千円、未収入金の増加109,733千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による支出は95,370千円となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因は敷金の回収による収入34,582千円であります。一方で、主な減少要因としては、投資有価証券の取得による支出31,193千円、出資金の払込による支出59,491千円及び関係会社株式の取得による支出24,994千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は5,086千円となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因は、株式の発行による収入5,400千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

企業の人材不足と多様な働き方を求める社会的機運の高まりにより、国内のオンライン人材マッチング市場は今後も中長期的に拡大が続くと想定されます。当社はミッションを『個のためのインフラになる』に、ビジョンを『世界で最もたくさんの人に報酬を届ける会社になる』に改め、個人が報酬を得る手段を今後も提供し続けてまいります。

2022年9月期は、2020年9月期より3ヵ年かけて取り組んでいる「生産性向上による利益創出」の最終年度であり、当事業年度と同様、マッチング事業への継続的な集中投資を図りながら生産性向上と事業構造改革を推進し、通期営業黒字を目指す方針です。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては依然として不確実な状況が続いておりますが、現時点で今後の成長戦略に変更はありません。

以上により、2022年9月期の当社グループ業績につきましては、GMV（流通取引総額）は17,268～18,053百万円、売上高は8,861～9,264百万円、売上総利益は3,998～4,179百万円、営業利益は700百万円、株式報酬費用を除いたNon-GAAP営業利益は800百万円となる見込みです。

なお、当社はIT人材のダイレクト型マッチングプラットフォーム「CODEAL」を展開しているコデアル株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。この結果、2022年9月期第1四半期以降は連結決算に移行いたします。コデアル株式会社を取得することにより、同社の保有するクライアントおよびワーカーアセットを獲得し、新たに月額課金型のサービスモデルを拡大することにより、マッチング事業の中長期にわたる収益性の確保、ならびに成長力の強化へ繋げていけるものと考えております。

連結業績予想数値は以下の通りです。

【全社】

	GMV（流通取引総額）		売上高		売上総利益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	17,268 ～18,053	-	8,861 ～9,264	-	3,998 ～4,179	-	700	-

なお、本見通しは新型コロナウイルス感染症の再拡大により緊急事態宣言等が発令されないことを前提としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、期間及び企業間の財務諸表等の比較可能性を考慮し、日本基準にて当面は財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,240,063	4,219,115
売掛金	581,398	733,569
未収入金	606,085	717,996
営業投資有価証券	51,148	27,531
その他	93,674	31,788
貸倒引当金	△13,050	△22,847
流動資産合計	4,559,319	5,707,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,656	86,933
減価償却累計額	△53,582	△31,141
建物(純額)	47,073	55,792
工具、器具及び備品	48,683	45,947
減価償却累計額	△29,341	△30,832
工具、器具及び備品(純額)	19,342	15,114
建設仮勘定	4,323	-
有形固定資産合計	70,738	70,906
無形固定資産		
ソフトウェア	40,306	30,042
のれん	-	4,303
無形固定資産合計	40,306	34,345
投資その他の資産		
関係会社株式	201,243	75,986
繰延税金資産	22,144	112,527
その他	144,891	205,350
貸倒引当金	-	△5,002
投資その他の資産合計	368,278	388,861
固定資産合計	479,323	494,114
資産合計	5,038,643	6,201,268

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
未払金	481,168	671,216
未払費用	104,804	126,585
未払法人税等	28,267	100,372
預り金	1,026,730	1,119,373
前受金	43,427	165,689
資産除去債務	21,198	5,540
その他	46,761	87,175
流動負債合計	1,852,359	2,375,954
固定負債		
資産除去債務	33,007	30,750
固定負債合計	33,007	30,750
負債合計	1,885,366	2,406,704
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,688,567	2,691,267
資本剰余金		
資本準備金	2,646,567	2,649,267
資本剰余金合計	2,646,567	2,649,267
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,203,139	△1,580,717
利益剰余金合計	△2,203,139	△1,580,717
自己株式	△120	△120
株主資本合計	3,131,874	3,759,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,052	16,408
評価・換算差額等合計	21,052	16,408
新株予約権	350	18,459
純資産合計	3,153,276	3,794,564
負債純資産合計	5,038,643	6,201,268

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	5,458,279	7,769,472
売上原価	2,989,124	4,285,018
売上総利益	2,469,155	3,484,454
販売費及び一般管理費	2,833,391	2,909,260
営業利益又は営業損失(△)	△364,235	575,194
営業外収益		
預り金失効益	35,887	45,118
解約違約金収入	-	8,600
その他	64,154	21,063
営業外収益合計	100,041	74,782
営業外費用		
支払利息	1,459	772
出資金運用損	3,442	3,963
支払手数料	52,868	-
その他	9,419	48
営業外費用合計	67,189	4,784
経常利益又は経常損失(△)	△331,383	645,191
特別利益		
関係会社株式売却益	362,000	-
抱合せ株式消滅差益	-	15,593
特別利益合計	362,000	15,593
特別損失		
投資有価証券評価損	59,999	-
関係会社株式評価損	93,162	-
子会社清算損	4,363	-
賃貸借契約解約損	11,631	-
抱合せ株式消滅差損	-	22,011
特別損失合計	169,157	22,011
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△138,540	638,773
法人税、住民税及び事業税	7,247	103,351
法人税等調整額	△40,616	△86,999
法人税等合計	△33,368	16,352
当期純利益又は当期純損失(△)	△105,172	622,421

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,687,217	2,645,217	2,645,217	△2,097,967	△2,097,967	△64	3,234,402
当期変動額							
新株の発行	1,350	1,350	1,350				2,700
当期純利益又は当期純損失(△)				△105,172	△105,172		△105,172
自己株式の取得						△56	△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,350	1,350	1,350	△105,172	△105,172	△56	△102,528
当期末残高	2,688,567	2,646,567	2,646,567	△2,203,139	△2,203,139	△120	3,131,874

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1,363	△1,363	2,440	3,235,479
当期変動額				
新株の発行				2,700
当期純利益又は当期純損失(△)				△105,172
自己株式の取得				△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,416	22,416	△2,090	20,325
当期変動額合計	22,416	22,416	△2,090	△82,202
当期末残高	21,052	21,052	350	3,153,276

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,688,567	2,646,567	2,646,567	△2,203,139	△2,203,139	△120	3,131,874
当期変動額							
新株の発行	2,700	2,700	2,700				5,400
当期純利益又は当期純損失(△)				622,421	622,421		622,421
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,700	2,700	2,700	622,421	622,421	-	627,821
当期末残高	2,691,267	2,649,267	2,649,267	△1,580,717	△1,580,717	△120	3,759,695

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	21,052	21,052	350	3,153,276
当期変動額				
新株の発行				5,400
当期純利益又は当期純損失(△)				622,421
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,644	△4,644	18,109	13,465
当期変動額合計	△4,644	△4,644	18,109	641,287
当期末残高	16,408	16,408	18,459	3,794,564

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	638,773
減価償却費	27,310
のれん償却額	6,454
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	6,417
支払利息	772
出資金運用損益(△は益)	3,963
売上債権の増減額(△は増加)	△51,260
未収入金の増減額(△は増加)	△109,733
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	16,922
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,745
未払金の増減額(△は減少)	84,626
預り金の増減額(△は減少)	91,600
前受金の増減額(△は減少)	73,144
その他	86,130
小計	888,868
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	△772
法人税等の支払額	△19,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,792
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△14,274
投資有価証券の取得による支出	△31,193
出資金の払込による支出	△59,491
関係会社株式の取得による支出	△24,994
敷金の回収による収入	34,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,370
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	5,400
その他	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,086
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	778,507
現金及び現金同等物の期首残高	3,245,355
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	195,252
現金及び現金同等物の期末残高	4,219,115

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

## 損益計算書

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「業務受託手数料」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「業務受託手数料」57,040千円、「その他」7,114千円は、「営業外収益」の「その他」64,154千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「出資金運用損」は、重要性が増したため、当事業年度より「営業外費用」の「出資金運用損」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」12,861千円は、「営業外費用」の「出資金運用損」3,442千円及び「その他」9,419千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関して、会計上の見積りに用いた仮定は、前事業年度の有価証券報告書(追加情報)の記載から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度は連結財務諸表を作成しておりましたが、当事業年度は個別財務諸表を作成しております。そのため、前事業年度については記載しておりません。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、「マッチング事業」、「ビジネス向けSaaS事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「マッチング事業」は、主にインターネット上で企業と個人がマッチングするサービスの運営を行っております。

「ビジネス向けSaaS事業」は、企業向けの業務管理ツールの提供を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するための採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報  
 当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	財務諸表 計上額
	マッチング	ビジネス向け SaaS	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	7,649,817	119,406	7,769,224	248	-	7,769,472
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,649,817	119,406	7,769,224	248	-	7,769,472
セグメント利益又は損失(△)	773,895	△166,388	607,507	△32,313	-	575,194

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資育成事業等を含んでおります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	75,986
持分法を適用した場合の投資の金額	55,529
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△20,456

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	207.09円	247.53円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△6.91円	40.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	40.08円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△105,172	622,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△105,172	622,421
普通株式の期中平均株式数(株)	15,218,184	15,241,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	—	289,129
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(—)	(—)
(うち新株予約権)(株)	(—)	(289,129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 450,000株	新株予約権 11,400株

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、2021年9月27日開催の取締役会において、コデアル株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、インターネットを活用して個人が報酬を得るための仕組みであるクラウドソーシングを中心としたオンライン人材マッチング事業を展開し、個人やフリーランスの報酬を得る機会の拡大や信用を蓄積し活用する仕組みの拡充を目指しております。

コデアル社は即戦力のIT人材のダイレクト型マッチングプラットフォーム「CODEAL」を展開しており、登録ユーザー数はエンジニアを中心に1万5000名を超えております。

当社は、コデアル社を取得することにより、同社の保有する顧客及びワーカーアセットを獲得し、新たに月額課金型のサービスモデルを拡大することにより、マッチング事業の中長期にわたる収益性の確保、ならびに成長力強化へ繋げていけるものと考えております。

なお、当社は2021年9月期に子会社を吸収合併し、選択と集中の方針のもと、全社的な生産性向上に取り組み、マッチング事業において継続的な利益拡大を見込める段階となりました。このため、今後はマッチング事業を展開する企業買収を含めた事業拡大に注力することが、当社の企業価値向上において有益であると判断し、株式取得を行うことを決定いたしました。

2. 株式取得の相手会社の名称

コデアル株式会社の株主である愛宕 翔太及び合同会社TAKUMI

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- ①会社の名称：コデアル株式会社
- ②事業の内容：IT 人材マッチングサービスの運営
- ③資本金 14,100千円

4. 株式取得の時期

2021年10月1日

5. 取得する株式数及び取得後の所有株式の状況

- ①取得する株式の数 123,000株
- ②取得後の持分比率 100.00%

※取得価額につきましては、当事者間の合意により非公表としておりますが、適正価額を算出しております。

6. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金